



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 オリンパス株式会社

コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀

TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	159,229	△16.0	8,166	285.6	2,398	—	△1,831	—
25年3月期第1四半期	189,542	△4.5	2,118	△59.6	△241	—	△4,456	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 20,364百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △24,479百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△6.08	—
25年3月期第1四半期	△16.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	894,838	170,435	18.9
25年3月期	960,239	151,907	15.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 168,867百万円 25年3月期 148,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	335,000	△17.4	27,000	49.7	17,500	136.7	10,000	24.8	29.22
通期	700,000	△5.9	71,000	102.4	48,000	267.9	30,000	274.1	87.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	305,671,508 株	25年3月期	305,671,508 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	4,428,028 株	25年3月期	4,425,782 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	301,244,294 株	25年3月期1Q	266,861,098 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成25年7月25日を払込期日とする公募により普通株式37,000,000株を発行しております。また、平成25年7月25日を払込期日とする自己株式の処分により、自己株式数が4,000,000株減少しております。平成26年3月期の第2四半期累計及び通期の業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募による普通株式37,000,000株の増加及び上記自己株式の処分4,000,000株の減少を含めて再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【全般】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	189,542	159,229	△30,313	△16.0%
営業利益	2,118	8,166	6,048	285.6%
経常利益	△241	2,398	2,639	—
四半期純損益	△4,456	△1,831	2,625	—
為替レート(円/米ドル)	80.20	98.76	18.56	—
為替レート(円/ユーロ)	102.91	128.95	26.04	—

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において緩やかな回復傾向が見られるものの、依然として懸念の大きい欧州の財政状況、中国を始めとした新興国市場の成長減速など、先行きの不透明な状況が続きました。また、わが国経済は、昨年末の政権交代以降、円高の修正による輸出環境の改善や金融政策によって景況感は回復しつつあり、今後の実体経済への波及が期待されます。

このような経営環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、医療事業が増収となったものの、情報通信事業を売却したことに加え、デジタルカメラ市場の縮小等により全体としては減収となり、1,592億29百万円（前年同期比16.0%減）となりました。営業利益は、医療事業が増益となったことに加え、映像事業が損失幅を縮小したことにより、81億66百万円（前年同期比285.6%増）となりました。経常利益は、営業利益が増益となったことにより23億98百万円（前年同期は2億41百万円の経常損失）となりました。また、主に固定資産の売却等による特別利益を1億23百万円計上した一方で、特別損失を10億19百万円計上したほか、法人税等が18億92百万円発生したこと等により、四半期純損失は18億31百万円（前年同期は44億56百万円の四半期純損失）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝98.76円（前年同期は80.2円）、1ユーロ＝128.95円（前年同期は102.91円）となり、売上高では前年同期比234億円の増収要因、営業利益では前年同期比18億円の増益要因となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、各セグメントの営業損益は、各報告セグメントのセグメント損益と一致しています。

#### 【医療事業】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	78,402	107,885	29,483	37.6%
営業利益	12,378	18,525	6,147	49.7%

医療事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,078億85百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は185億25百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

主力の消化器内視鏡分野において、前期に発売した海外向けの新製品「EVIS EXERA（イーヴィス エクセラⅢ）」および国内向け新製品「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の販売がいずれも好調に推移しました。また、外科・処置具分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」が引き続き売上を伸ばしました。この結果、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、大幅増収により増益となりました。

【ライフ・産業事業】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	17,697	19,949	2,252	12.7%
営業損益	△403	△994	△591	—

ライフ・産業事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は199億49百万円（前年同期比12.7%増）、営業損失は9億94百万円（前年同期は4億3百万円の営業損失）となりました。

景況感の改善により設備投資が回復傾向にあることから、ライフサイエンス分野においては生物顕微鏡「IX3」シリーズ、産業分野においては工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス）TX」やハンディ超音波厚さ計「45MG」など、前期に投入した製品が販売を伸ばしたことで、両分野ともに増収となりました。

ライフ・産業事業の営業損益は、第2四半期以降のさらなる販売拡大に向けた販売促進費用の増加等により、損失幅が拡大しました。

【映像事業】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	28,849	24,956	△3,893	△13.5%
営業損益	△1,533	△588	945	—

映像事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は249億56百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は5億88百万円（前年同期は15億33百万円の営業損失）となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野において、上質なデザインに高速シャッター、内蔵Wi-Fi等の機能を搭載したPENシリーズの最上級機「OLYMPUS PEN（ペン）E-P5」の販売を開始したほか、「OM-D E-M5」や「PEN Lite（ペン ライト）E-PL5」などの高付加価値モデルの販売が堅調に推移しました。しかしながら、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、市場規模に見合った費用構造の構築を進め、コストの削減に努めた結果、損失幅が縮小しました。

【その他事業】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	10,729	6,439	△4,290	△40.0%
営業損益	△1,052	△1,428	△376	—

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は64億39百万円（前年同期比40.0%減）、営業損失は14億28百万円（前年同期は10億52百万円の営業損失）となりました。

事業の整理を進めたことで、その他事業の売上高は減収となりました。営業損益は為替の影響で海外子会社の費用が増加したこと等により、損失幅が拡大しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ654億1百万円減少し、8,948億38百万円となりました。

資産は、主に原材料及び貯蔵品が20億67百万円、工具、器具及び備品が18億30百万円増加した一方、現金及び預金が821億5百万円、受取手形及び売掛金が68億54百万円減少しました。

負債は、短期借入金が635億76百万円、長期借入金が250億36百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ839億29百万円減少し、7,244億3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ185億28百万円増加し、1,704億35百万円となりました。主な増加要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が221億93百万円増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の15.5%から18.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月15日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

IAS第19号「従業員給付」（平成23年6月16日改訂）が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当第1四半期連結累計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微です。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	229,610	147,505
受取手形及び売掛金	125,231	118,377
商品及び製品	59,740	60,501
仕掛品	20,827	21,287
原材料及び貯蔵品	18,740	20,807
その他	90,186	96,157
貸倒引当金	△3,297	△3,429
流動資産合計	541,037	461,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,772	50,091
機械装置及び運搬具（純額）	10,057	10,055
工具、器具及び備品（純額）	45,783	47,613
土地	15,172	15,284
リース資産（純額）	6,165	6,074
建設仮勘定	1,853	2,204
有形固定資産合計	129,802	131,321
無形固定資産		
のれん	106,346	108,506
その他	68,260	68,915
無形固定資産合計	174,606	177,421
投資その他の資産		
投資有価証券	48,614	55,254
その他	74,641	77,858
貸倒引当金	△8,461	△8,221
投資その他の資産合計	114,794	124,891
固定資産合計	419,202	433,633
資産合計	960,239	894,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,272	42,004
短期借入金	102,510	38,934
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	12,622	16,474
製品保証引当金	7,513	7,918
その他	116,943	113,384
流動負債合計	316,860	253,714
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	367,880	342,844
退職給付引当金	28,251	29,183
事業整理損失引当金	145	145
その他の引当金	142	55
その他	40,054	43,462
固定負債合計	491,472	470,689
負債合計	808,332	724,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,332	73,332
資本剰余金	79,788	79,788
利益剰余金	68,000	66,076
自己株式	△11,255	△11,262
株主資本合計	209,865	207,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,295	11,034
繰延ヘッジ損益	20	10
為替換算調整勘定	△58,029	△39,957
在外子会社年金債務調整額	△9,546	△10,154
その他の包括利益累計額合計	△61,260	△39,067
少数株主持分	3,302	1,568
純資産合計	151,907	170,435
負債純資産合計	960,239	894,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	189,542	159,229
売上原価	102,897	65,136
売上総利益	86,645	94,093
販売費及び一般管理費	84,527	85,927
営業利益	2,118	8,166
営業外収益		
受取利息	219	262
受取配当金	449	409
投資有価証券売却益	2,105	—
その他	1,132	682
営業外収益合計	3,905	1,353
営業外費用		
支払利息	3,177	3,560
為替差損	680	1,056
繰上返済関連費用	—	1,505
その他	2,407	1,000
営業外費用合計	6,264	7,121
経常利益又は経常損失(△)	△241	2,398
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
関係会社株式売却益	—	21
固定資産売却益	—	89
特別利益合計	—	123
特別損失		
投資有価証券評価損	587	121
関係会社株式売却損	—	76
事業整理損	—	122
和解金	1,231	—
刑事訴訟に係る罰金	—	700
特別損失合計	1,818	1,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,059	1,502
法人税等	2,311	1,892
過年度法人税等	—	1,476
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,370	△1,866
少数株主利益又は少数株主損失(△)	86	△35
四半期純損失(△)	△4,456	△1,831

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,370	△1,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,424	4,739
繰延ヘッジ損益	1,353	△10
為替換算調整勘定	△16,409	18,036
在外子会社年金債務調整額	369	△608
持分法適用会社に対する持分相当額	2	73
その他の包括利益合計	△20,109	22,230
四半期包括利益	△24,479	20,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,533	20,362
少数株主に係る四半期包括利益	54	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	78,402	17,697	28,849	53,865	10,729	189,542	—	189,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	1	12	—	20	69	△69	—
計	78,438	17,698	28,861	53,865	10,749	189,611	△69	189,542
セグメント利益 又は損失(△)	12,378	△403	△1,533	548	△1,052	9,938	△7,820	2,118

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,820百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,820百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信 (注) 3	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	107,885	19,949	24,956	—	6,439	159,229	—	159,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	4	3	—	59	98	△98	—
計	107,917	19,953	24,959	—	6,498	159,327	△98	159,229
セグメント利益 又は損失 (△)	18,525	△994	△588	—	△1,428	15,515	△7,349	8,166

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,349百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,349百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 当社は、平成24年9月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジエイホールディングス㈱に譲渡しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 海外市場における新株式発行及び自己株式の処分

当社は、平成25年7月8日開催の取締役会において、当社の成長分野である医療事業における投資資金等の確保や自己資本の増強により中期ビジョンの戦略加速の実現を通じて中長期的な企業価値の拡大を図ることを目的として、海外市場における新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成25年7月25日に払込みが完了しました。

その概要は以下のとおりです。

(1) 海外市場における新株式発行

① 募集株式の種類及び数

当社普通株式 37,000,000株

(総額個別買取引受け 32,000,000株、追加買取引受権行使の上限 5,000,000株)

② 募集方法及び引受方法

米国及び欧州を中心とする海外市場(米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)における募集とし、SMBC Nikko Capital Markets Limited、UBS Limited及びMorgan Stanley & Co. International plc(以下、引受会社)が総額個別買取引受け、または、追加買取引受権の行使による引受けを行う。

③ 募集価格(発行価格)の決定方法

日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により募集価格の決定日に決定する。

④ 募集価格(発行価格)

2,886円(募集価格と発行価格との差額は引受会社の手取金とする。)

⑤ 発行価額及び発行価額の総額

2,766.96円(102,378百万円)

⑥ 払込期日

平成25年7月25日

⑦ 発行価額のうち資本組入額

資本金 51,189百万円

資本準備金 51,189百万円

(2) 海外市場における自己株式の処分

① 募集株式の種類及び数

当社普通株式 4,000,000株(総額個別買取引受け)

② 募集方法及び引受方法

米国及び欧州を中心とする海外市場(米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)における募集とし、引受会社が全株式の総額個別買取引受けを行う。

③ 募集価格(処分価格)の決定方法

新株式発行における募集価格の決定方法と同一の方法による。

④ 募集価格(処分価格)

2,886円(募集価格と処分価格との差額は引受会社の手取金とする。)

⑤ 処分価額及び処分価額の総額

2,766.96円(11,068百万円)

⑥ 払込期日

平成25年7月25日

(3) 調達資金の用途

本新株式発行及び本自己株式処分の手取金については、平成25年8月から平成28年5月までに197億円を医療事業の主要製造拠点の生産能力増強、生産効率向上及び事業継続計画のための固定資産の取得に係る設備投資資金に、平成25年8月から平成28年3月までに240億円を医療事業における新製品を中心とした販売促進に係る支出に、540億円を研究開発資金に充当する予定であり、残額が生じた場合は、平成25年8月から平成26年3月までに長期借入金の返済に充当する予定です。

## 2. 株式報酬型ストックオプションの付与

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員に対して、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与するために、新株予約権（オリンパス株式会社第1回新株予約権）の割当について決議しました。

### (1) 新株予約権の割当日

平成25年8月26日

### (2) 新株予約権の発行数

取締役（社外取締役を除く。）	129個
執行役員	272個
合計	401個

### (3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式40,100株

### (4) 新株予約権の割当対象者

当社取締役5名、執行役員20名 合計25名

### (5) 新株予約権の行使可能期間

平成25年8月27日から平成55年8月26日まで

### (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株当たりの行使価額1円に付与株式数を乗じた金額

### (7) 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデルにより算出した公正価額を基準として当社取締役会で定める金額とする。なお、払込金額は各取締役、各執行役員が有する同額の当社に対する報酬債権と相殺する。

### (8) 新株予約権の行使時の資本組入額

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。